

久留米

市議会だより

第164号

平成24年7月15日発行

発行：久留米市議会

編集：議会広報委員会

久留米市城南町15番地3

電話 0942 (30) 9305



ボールの握り方を教えてもらったよ（6月23日に行われた城島総合運動公園リニューアル完成記念の野球教室）

第2回定例会

第2回市議会定例会は、6月7日から21日までの15日間の日程で開催されました。

▷荒木小学校校舎増改築工事請負契約締結、部京住宅No.2棟新築工事請負契約締結、東合川野伏間線道路改築（丘陵部その1）工事請負契約締結、自転車競走実施条例の一部を改正する条例、基地対策予算の増額等を求める意見書などを可決しました。

ページ

●一般質問（個人）	2～7
●議会日誌	2
●会期中の常任委員会の審査	4～5
●常任委員会・特別委員会（閉会中）の活動状況、議員の表彰、意見書	7
●提出議案と審議結果及び報告	8

市政に対する 一般質問

14人の議員が市政全般について質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

土曜日の授業の実施予定は

明政会議員団

田中 良介

問

14年度から始まった学校週5日制は、土曜日を休みにして、子ども達を学校・家庭・地域が一体となつて育てていこうとするものだと理解していた。今回、県教育委員会からの通知を受け、各学校に通知した土曜日の授業は、どのような趣旨・内容で行われるのか。また、市内小中学校での実施予定はどのようなになっているのか。

答

各学校に通知した基本方針では、学校週5日制の趣旨を踏まえ、開かれた学校づくりを推進する観点から、校長の判断で、土曜日の半日単位で月2回を上限に、授業ができるとしている。現時点の予定としては、小学校2校が年1回校区文化祭への参加など、また、中学校5校が授業参観やオープンスクールを予定している。今後の進め方については、教育改革プランに掲げる「家庭・地域との連携と学校力の向上」の実現に向け、来年度以降、制度

を活用する学校が増えるよう、情報の提供と促進に努めたい。

*農商工連携による ハトムギの活用を

明政会議員団

永田 一伸

問

三漕地域は全国有数のハトムギ産地で、JAみづまがお茶やみそを商品化している。ハトムギは、漢方ではヨクイニンと呼ばれ、薬用として利用されてきた。健康志向が強まる中、地域資源としてハトムギには大きな可能性があり、地域経済の活性化に貢献すると思われる。農商工連携事業としてのハトムギの活用についてどのように考えるか。

答

20年度に商工団体、農業団体、市で組織する久留米市農商工連携会議を設置し、22年度から、ハトムギ活用促進などの取り組みを進めている。また、久留米南部商工会を中心にハトムギを活用した和洋菓子、パン、甘酒などの商品試作や開発に取り組まれている。現在は試作や開発の段階であり、今後も供給・販売体制の整備、市民



はとむぎ茶、はとむぎクッキー（左前）、はとむぎラスク（右前）

ニーズの把握等の課題解決に向け、必要な支援を検討していきたい。

新市の一体化と均衡ある 発展を

清風会議員団

原 学

問

新市建設計画あるいは新市建設計画実施計画には、新市の一体化と均衡ある発展という表現が何回も出てくる。しかし、道路、交通環境といったインフラ整備から見た場合、城島地域のおくれは歴然としている。新総

議会日誌 (6月)

- 7日 本会議
会期の決定(15日間)、諸般の報告、提案説明
- 11日 本会議 一般質問
- 12日 本会議 一般質問
- 13日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 一般質問、議案の質疑・付託
- 15日 常任委員会(教育民生・建設) 議案の審査
- 18日 常任委員会(経済・総務) 議案の審査
- 21日 本会議
追加議案(一般)の提案説明・付託、各常任委員会議案審査の報告・審議採決、議運等の閉会中の継続調査、議案の提案説明・審議採決、議員派遣の決定

次の市議会定例会の
開催予定は、
9月初旬です。



*農商工連携…農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと。



拡幅が望まれる大清水橋

答 震災発生直後から、支援活動情報を収集し、市民活動サポートセンターで掲示等を行ってき

答 県道佐賀八女線は、福岡県が管理する幹線道路であり、城島・三潞地域を東西に結ぶ役割とともに、城島の生活道路としての役割を持っている。これまで、国県に対し、広域的に整備が必要な道路として要望を行ってきた。県も整備の必要性は十

震災支援の総括と今後は

みらい久留米議員団 藤林 詠子

問 市民や民間団体による被災地支援活動の情報を把握するためにアンケートを実施したが、公表等の取り組みが不十分である。また、シン

分認識しており、市としても歩行者等の安全確保と車両の円滑な通行の視点から、大清水橋拡幅を含めた整備を引き続き要望していく。

だが、アンケート結果の公表おくれなど、情報提供の取り組みが十分ではなかった。今後、さらに活動情報の把握、共有化に努めていきたい。また、支援活動に関する相談について、協働推進部を総合窓口として、関係部局や社会福祉協議会などと役割分担、連携を通じて対応するなど、分野ごとのきめ細かなコーディネートを行うことで、支援活動を促進していきたい。

保健予防にスポーツの振興を

清風会議員団 吉田 帰命

問 市民の健康づくりは、自治体にとって重要な仕事である。スポーツは基礎体力や日常生活の活動能力保持だけでなく、医療費増加の抑制など多方面にわたる役割を担っている。市民の健康増進とスポーツのかかわりをどのように考えるか。また、健康増進には地域スポーツクラブのかかわりも大きく、総合型地域スポーツクラブへの支援が必要ではないか。

答 運動やスポーツが、健康増進、ひいては医療費の適正化に果たす役割は大きいものであると考えている。市民一人一人が、生活の中にみずから運動やスポーツを取り入れるよう、積極的な取り組みを進めていきたい。また、現在、市内には7つの総合型地域スポーツクラブがあるが、地域まちづくりの核として活動できるよう、クラブへの支援のあり方や効率的な運営について、各クラブとともに研究していきたい。

防災赤バイク隊の導入を

緑水会議員団 堺 陽一郎

問 阪神・淡路大震災や東日本大震災では、災害出動した消防自動車の移動が困難な中、消防赤バイクの機動性や機敏性が生かされ、高く評価されたと聞く。赤バイクを市民や子ども達にPRすることで、消防団の活性化や将来の消防団員の確保にもつながると思う。災害時や山間地域での活動に有効な赤バイクを消防団に導入し、活用してはどうか。

答 昭和40年代から東京、大阪等の常備消防でバイクの普及が始まり、50年代以降は交通事故等の危険性が増し利用が減っていた。そのような中、阪神・淡路大震災では大規模災害時の実用性が注目された。消防団としては、九州内の9自治体で、管内パトロールや物資搬送イベントでの啓発活



真剣な表情で取り組む消防団の訓練（土のうづくり）

※総合型地域スポーツクラブ…地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設（地域の実情に応じて民間スポーツ施設も活用）を拠点としながら、地域住民が主体的に運営し、地域住民の誰もが参加できるスポーツクラブ。

動等の目的で導入されているが、安全管理等の課題もあり、普及は進んでいない。消防団の意見を十分聞きながら、資材の充実を図る中で、調査研究の対象としたい。

JR久大本線沿線の活性化策は

公明党議員団

山下 尚

問

3月に国土交通省の日本風景街道に登録されたみどりの里・耳納風景街道は、耳納連山と筑後川に囲まれ、数多くの観光スポットが存在する。耳納北ろくを東西に走る久大本線沿線の観光資源を、地域の活性化につなげるべきではないか。また、老朽化している善導寺駅など、お客様に訪れていたたく玄関口となる駅舎や駅前広場なども整備すべきではないか。

答

これまでも地域資源を活用しながら観光施設の整備など交流人口の拡大に努めてきた。さらに、今年度からは地域との協働により、地域資源を生かした観光誘客を進める地域密着観光に取り組んでいる。このような事業も活用しながら、地域の活性化に努めていきたい。老朽化が進んでいる善導寺駅の駅舎は、JR九州本社に駅舎の改築を今後も要望していく。駅前広場については、地元の意見も聞きながら、整備の必要性やあり方を含め、検討を行っていく。



のんびりとした旅を楽しめる久大本線

総務常任委員会



- 堀田 富子
- 堺 陽一郎
- 永松 千枝
- 甲斐田義弘
- ◎坂井 政樹
- 塚本 弘道
- 石橋 力
- 石井 秀夫
- 八尋 義伸

▶付託議案 3件

主な議案の内容と審査結果

▷市税条例の一部改正（地方税法の一部改正等に伴い、個人の市民税の均等割の税率や市たばこ税の税率変更などに係る規定の整備を行うもの）

▷財産の処分（城島町江上本の遊休地 12,516㎡を一般競争入札により売却するもの）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

▶付託議案 5件

主な議案の内容と審査結果

▷福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更（住民基本台帳法の一部改正に伴い、構成市町村が負担する共通経費の人口割に係る規定を改めるもの）

▷荒木小学校校舎増改築工事請負契約締結（契約額 2億 5,196万円、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 2階建）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

教育民生常任委員会



- 吉富 巧
- 藤林 詠子
- 田中 功一
- ◎永田 一伸
- 佐藤 晶一
- 栗原 伸夫
- 原 学
- 新山 正英
- 甲斐征七生

総合都市プラザの設計業者
選定基準は

日本共産党

甲斐 征七生

問

総合都市プラザの設計業者は、1次審査と2次審査あわせて50項目の評価により選定委員会で決定された。その際の評価の結果、1位と2位の得点が僅差であるということから、市の政策会議に諮られ、1位と2位が入れかわる結果となった。なぜこのような結果になったのか。1位と2位との差が何点以内であれば政策会議に諮ると事前に確認していたのか。

答

選定委員会より「上位2者の得点は僅差であることから、事業主体である市が総合的に判断いただきたい」との報告がなされた。そのため、政策会議を開催し、選定委員会での審査過程で得られた情報をもとに、公開ヒアリングでの質疑応答、審査講評等を比較分析して総合的に判断した。本市の未来を見据えた設計とすることが必要であることから、特に企画立案能力や創造性、取り組み意欲等を重視し決定した。

所管事項 議会の運営に関する事項

坂井 政樹	甲斐田義弘	堺 陽一郎	永松 千枝	佐藤 晶二
金丸 憲市	原口 新五	八尋 義伸	副議長 堀田 富子	別府 好幸
議長 原口 新五	〇田中 功一			



議会運営委員会

経常常任委員会



緒方 正子	田中 良介	塚本 篤行	石井 俊一
秋吉 政敏	吉田 帰命	〇原口 和人	森 多三郎

▶付託議案3件

主な議案の内容と審査結果

- ▷財産の無償貸付け（中心市街地における一体的なぎわい創出のために必要な商業施設の用に供することを貸付けの条件として、六角堂広場をハイマート久留米に貸付けるもの）
- ▷自転車競走実施条例の一部改正（経済産業省が定めた日当等の基準廃止によるもの）

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

▶付託議案11件

主な議案の内容と審査結果

- ▷部京住宅 No.2 棟新築工事請負契約締結(国分町、契約額1億3,715万円)
- ▷寺山住宅 No.1 棟新築工事請負契約締結(津福本町、契約額2億5,413万円)
- ▷東合川野伏間線道路改築（丘陵部その1）工事請負契約締結について(契約額4億3,218万円)

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

建設常任委員会



市川 廣一	古賀 敏久	山本 尚	大熊 博文	別府 好幸	金丸 憲市
〇後藤 敏勝	今村 敏勝	青柳 雅博	田中 多門	好幸	

*政策会議…市政運営の基本方針及び重要事業の方針決定を行うことを目的とする会議。



母子健康手帳交付の際も相談を受けます(保健所健康推進課)

妊娠中の不安に対する相談体制は

みらい久留米議員団

古賀 敏久

問

5月に市内で発生した乳児死体遺棄事件は、市民に大きな衝撃を与えた。市町村は児童虐待の通告先であるとともに、子どもに関する相談窓口でもある。保健所を持つ中核市として、妊娠相談、特に望まない妊娠や妊娠中の不安に対してどのように対応しているのか。

答

妊娠や出産への不安解消策として、保健所で助産師等の専門職による電話や窓口での相談を実施している。22年度からは、リスクを抱える方への地区担当による訪問や指導を行い、必要に応じて関係機関との連携を取っている。しかし、相談窓口が十分に認識されていない現状にある。そこで、より相談しやすい環境づくりとして、専用電話やメールによる「妊娠ほっとライン」の開設を予定している。相談機能の充実により、妊娠に関するさまざまな不安を抱える方々への支援に努めていきたい。

買物弱者対策は

明政会議員団

吉富 巧

問

高齢化の進行や人口減少、地域の衰退等に伴い、地域から小売店舗がなくなり、日常の買い物に困難な状況にある「買物弱者」が

答

本市でも数多くいる。買物弱者の問題は個人での解決は難しく、地域で高齢者の生活を支えていくことが必要である。買物弱者に対して、市はどのように考えているのか。

医療・教育・農業を活用した定住策を

明政会議員団

今村 敏勝

問

22年度の市民意識調査によると、自慢したい本市のイメージとして、医療福祉機能の充実や大学短大

答

等の教育機関が多いことなどが挙げられている。また、県下有数の農業市でもあり、果樹、苗木栽培の栽培技術等は地域の財産である。このような恵まれた地域資源がありながら、定住ポテンシャルとして十分に生かされていないのではないかと。定住促進策についてどのように考えるか。



問

技術系職員の能力向上に向けた取り組みは

緑水会議員団

石井 俊一

市発注の公共工事、請負業者と対等な技術的議論ができない、現場経験の少ない職員がふえていると聞く。日常業務に追われ、技術力を高める自主学習の意欲も低下し、技術系国家資格取得も低調のようである。また、団塊世代の大量退職に伴う技術の継承などの課題もある。技術系職員の能力向上についてどのように取り組んでいるのか。

答

昨年8月に、副市長を委員長とする建設系技術職員育成委員会を設置し、技術力の向上及び継承のための建設系技術職員研修計画を策定した。その研修計画に基づき、職場外での集合研修の計画的実施、資格取得の支援、自主学習の推奨などに取り組んでいる。今後も職員採用など人事管理制度と連動し、技術の継承と技術職員に必要な職務能力、現場感覚の強化に向けて取り組んでいく。

新ごみ焼却場に対する補助・交付金の見直しは

無所属クラブ 緒方 正子

問

宮ノ陣町八丁島に計画している新ごみ焼却場計画では、工事費、用地代161億円、年間維持管理費10億円が必要となる。国の交付金は最大3分の1となっているが、交付金が交付されなかった場合、あるいは減額された場合はどうするのか。また、建設予定地は市が配布した避難支援マップによれば、2mから5mの浸水危険地域となっている。洪水時の対策をどのようにするのか。

答

補助金や交付金の制度は、国や県が推進する重要な施策に対し、地方自治体の事業を援助するために設けられているが、国からの予算内示がなされるまで要望額が交付されるかどうかは分からない。本事業についても、所要額が全て交付されるよう関係機関に要望していく。浸水対策については、ハザードマップに示されている事象を踏まえ、施設計画を図っていききたい。

この夏の電力不足への対応は

公明党議員団 坂井 政樹

問

この夏、九州電力管内では、7月2日から9月7日までの平日9時から20時まで10%の節電が要請された。さらに、計画停電の準備も求められている。計画停電が実施された場合に備え、本市では生命維持装置等装着者に対して、どのような対策を考えているのか。また、熱中症対策はどうするのか。

答

本庁舎では、昨年6月から節電の取り組みを行っており、引き続き節電対策を徹底していく。人工呼吸器などの生命維持装置等装着者については、一定の把握をしているが、今後さらに訪問看護事業者等と連携し、必要な情報の提供と適切な支援を行っていききたいと考えている。また、熱中症対策としては、さまざまな手段により、特に高齢者等への注意喚起を行っていく。今後、国県の情報を的確に把握し、必要な対策について時機を逸することなく取り組んでいきたい。

常任委員会・特別委員会(閉会中)の活動状況

総務常任委員会

- ▼4月18日 所管事務調査「久留米市定住促進戦略について」
- ▼5月23日 所管事務調査「電子入札の導入について」

教育民生常任委員会

- ▼4月20日 所管事務調査「児童虐待について」
- ▼5月28日 所管事務調査「高齢者虐待及び障害者虐待について」

経済常任委員会

- ▼4月18日 所管事務調査「下水道資源の有効利用について(消化ガス発電の導入)」
- ▼5月23日 所管事務調査「農業の担手の現状と課題について」

建設常任委員会

- ▼4月20日、5月28日 所管事務調査「平成24年度主要事業について」

行財政改革調査特別委員会

- ▼4月12日、5月29日 収納率向上対策について
- ▼6月6日 収納率向上対策について、市長に調査結果を通知

新エネルギー調査特別委員会

- ▼5月29日、6月29日 新エネルギーに関する調査について
- ▼4月18日、5月30日 議員研修について

議会制度調査特別委員会

- ▼4月18日、5月30日 議員研修について

議員の表彰

全国市議会議長会表彰

25年	甲斐 征七生
10年	田中 多門
	別府 好幸
	大熊 博文
	堺 陽一郎
議長4年	栗原 伸夫



意見書

基地対策予算の増額等を求める意見書(要約)

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力している。しかし、基地関係市町村は長期にわたる景気低迷による地域経済の著しい疲弊や、基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい財政状況にある。よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価がえの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成25年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲の拡大等の適用基準のさらなる緩和を図ること

※基地交付金、調整交付金…米軍や自衛隊の施設、米軍の資産が所在する市町村への財政上の影響等を考慮して、使途の制限のない一般財源として、毎年度交付されるもの。

提出議案と審議結果及び報告 (第2回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
〔条例関係〕 3件			73	市道路線の廃止について	可決
59	久留米市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について	承認	74	市道路線の認定について	〃
77	久留米市市税条例の一部を改正する条例	可決	75	東合川野伏間線道路改築(丘陵部その1)工事請負契約締結について	〃
78	久留米市自転車競走実施条例の一部を改正する条例	〃	76	東合川野伏間線道路改築(丘陵部その2)工事請負契約締結について	〃
〔一般関係〕 19件			〔議員発議〕 1件		
58	交通事故による損害賠償の専決処分について	承認	発議1	基地対策予算の増額等を求める意見書	可決
60	小学校児童の負傷事故による損害賠償の専決処分について	〃	〔報 告〕 13件		
61	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃	1	平成23年度久留米市一般会計継続費繰越計算書	
62	交通事故による和解契約締結の専決処分について	〃	2	平成23年度久留米市一般会計繰越明許費繰越計算書	
63	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	3	平成23年度久留米市一般会計事故繰越し繰越計算書	
79	交通事故による損害賠償の専決処分について	〃	4	平成23年度久留米市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	
64	財産の処分について	可決	5	平成23年度久留米市市営駐車場事業特別会計繰越明許費繰越計算書	
65	福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	〃	6	平成23年度久留米市農業集落排水事業特別会計継続費繰越計算書	
66	荒木小学校校舎増改築工事請負契約締結について	〃	7	平成23年度久留米市水道事業会計継続費繰越計算書	
67	財産の無償貸付けについて	〃	8	平成23年度久留米市水道事業会計予算繰越計算書	
68	訴えの提起について	〃	9	久留米市土地開発公社平成24年度事業計画及び予算並びに平成23年度決算の報告について	
69	部京住宅No2棟新築工事請負契約締結について	〃	10	財団法人久留米市開発公社平成24年度事業計画及び予算並びに平成23年度決算の報告について	
70	寺山住宅No1棟新築工事請負契約締結について	〃	11	公益財団法人久留米市生きがい健康づくり財団平成24年度事業計画及び予算の報告について	
71	合川住宅No1棟新築工事請負契約締結について	〃	12	財団法人久留米市体育協会平成24年度事業計画及び予算並びに平成23年度決算の報告について	
72	福光団地No1棟新築工事請負契約締結について	〃	13	財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構平成24年度事業計画及び予算並びに平成23年度決算の報告について	

議会広報委員会が発足しました

4月に議会広報委員会が設置され、本号から委員会での編集作業を行っています。

議会広報委員会では、ホームページなどさまざまな広報媒体を使った議会の情報発信について検討していきます。市民の皆様にお届けする「市議会だより」についても、一層の充実に努めてまいります。

「声の市議会だより」を届けます

くるめ市議会だよりの内容を、カセットテープに録音した音訳版を作成しています。また、点字版も作成しています。

送付を希望される方は、議会事務局へお申し込みください。

連絡先 電話 0942-30-9305

FAX 0942-30-9720